

四 半 期 報 告 書

(第61期第 1 四半期)

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ナデックス**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年9月10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑 原 敏 郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052)323-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 福 島 國 彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052)323-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 福 島 國 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月31日	自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年 7 月31日	自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日
売上高 (千円)	2,567,806	4,073,826	14,009,334
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△331,102	62,360	△681,999
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△272,959	45,274	△965,951
純資産額 (千円)	8,998,553	7,765,488	8,293,868
総資産額 (千円)	15,418,516	15,345,622	15,722,969
1 株当たり純資産額 (円)	964.24	832.35	889.09
1 株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 (△) (円)	△29.27	4.85	△103.59
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.31	50.57	52.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,213	△480,678	249,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△13,467	△216,649	△222,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,190	△97,844	161,770
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,369,274	2,482,647	3,280,633
従業員数 (名)	362	315	329

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第60期第 1 四半期連結累計(会計)期間および第60期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、1 株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第61期第 1 四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	315
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	162
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	609,840	—
中国	67,534	—
合計	677,375	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価額で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	744,008 (61,893)	— (—)	454,364 (22,807)	— (—)
中国	54,371 (54,371)	— (—)	21,592 (21,592)	— (—)
合計	798,380 (116,264)	— (—)	475,957 (44,400)	— (—)

(注) 1 セグメントのうち受注販売を行っているのは、製品売上のみでありますので、上記金額は、その製品の受注高、受注残高であります。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 金額は販売価額で表示しております。

4 ()は輸出受注高であり内数で、受注高に対する輸出割合は、14.5%であります。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,875,187	—

(注) 1 金額は仕入価額で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,845,859 (275,776)	— (—)
中国	63,062 (63,062)	— (—)
タイ	84,378 (84,378)	— (—)
報告セグメント計	3,993,300 (423,218)	— (—)
その他	80,525	—
合計	4,073,826 (423,218)	— (—)

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 ()は輸出高であり内数であります。

3 前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イビデン㈱	88,433	3.4	434,326	10.6

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国向けの輸出の増加や、企業の生産が持直すなど、緩やかながら景気回復が続いており、政府の経済対策などにより個人消費も持直しを見せておりますが、依然として雇用情勢や所得環境に厳しさが残り、加えて欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念、株安・円高やデフレなどの懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもとで、当社グループの主要得意先である自動車関連企業は、経済対策などにより生産が増加しており、電気機器関連企業向けとあわせて、電子制御機器・部品の売上が前年同四半期に比べ回復し始めております。設備投資についても、間もなく終了する経済対策後の需要動向の懸念から、依然として厳しい状況が続いておりますが、提案性の高いエンジニアリング営業の強化や新商品・新規市場の開拓により、自社製品であるウエルドシステムを含め、同様に回復し始めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は40億7千3百万円と前年同四半期に比べ15億6百万円(58.6%)の増収となりました。営業利益は、付加価値の高いエンジニアリング営業やウエルドシステムの増加による利益率の向上および経費削減などにより、8千8百万円と前年同四半期に比べ4億3千7百万円(前年同四半期は3億4千9百万円の営業損失)、経常利益は、為替差損5千1百万円の計上などがあったものの、6千2百万円と前年同四半期に比べ3億9千3百万円(前年同四半期は3億3千1百万円の経常損失)、四半期純利益は4千5百万円と前年同四半期に比べ3億1千8百万円(前年同四半期は2億7千2百万円の四半期純損失)とそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、生産の回復に伴い電子制御機器・部品の売上増加および自社製品を含めた設備案件の売上増加に伴い、売上高は38億7千6百万円、営業利益は5千9百万円となりました。

(中国)

中国につきましては、大型案件が納入できたことなどに伴い、売上高は7千5百万円、営業利益は1千万円となりました。

(タイ)

タイにつきましては、金融危機以後、凍結・延期されていた案件が納入できたことなどに伴い、売上高は8千4百万円、営業利益は8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により4億8千万円減少、投資活動により2億1千6百万円減少および財務活動により9千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億9千7百万円($\Delta 24.3\%$)減少し、当第1四半期連結会計期間末には24億8千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、仕入債務の増加による2億1百万円の資金の増加等があったものの、売上債権の増加による6億3千5百万円の資金の減少およびたな卸資産の増加による1億4千7百万円の資金の減少等により、4億8千万円となりました。

なお、使用した資金が前第1四半期連結会計期間に比べ6億5千5百万円増加しましたが、その主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上による増加3億7千2百万円および仕入債務が増加したことによる資金の増加26億5千5百万円等があったものの、売上債権が増加したことによる資金の減少33億2千6百万円、その他の資産の減少額が減少したことによる資金の減少1億9千万円およびその他の負債が減少したことによる資金の減少1億4千万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有価証券の取得による2億3百万円の支出等により、2億1千6百万円となりました。

なお、使用した資金が前第1四半期連結会計期間に比べ2億3百万円増加しましたが、その主な要因は、有価証券の取得による2億3百万円の支出等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額5千5百万円等により、9千7百万円となりました。

なお、使用した資金が前第1四半期連結会計期間に比べ2億1千万円増加しましたが、その主な要因は、短期借入金の返済による支出(借入れによる収入を相殺した金額)1億2千6百万円および長期借入金の返済による支出(借入れによる収入を相殺した金額)1億2百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の金額は3千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日	—	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、フィデリティ投信株式会社(代理人)から、平成22年7月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期連結会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	584	6.08

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年4月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,000	—	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 12,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,261,000	9,261	同上
単元未満株式	普通株式 55,800	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	9,261	—

② 【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	277,000	—	277,000	2.88
(相互保有株式) 株式会社フジックス	岡山県備前市新庄628-1	12,000	—	12,000	0.12
計	—	289,000	—	289,000	3.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月
最高(円)	390	343	355
最低(円)	330	322	329

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,504,447	3,300,633
受取手形及び売掛金	※3 5,909,105	5,316,209
有価証券	202,317	—
商品及び製品	624,479	572,089
仕掛品	210,463	140,498
原材料	192,644	169,313
その他	825,628	826,499
貸倒引当金	△167,160	△171,267
流動資産合計	10,301,925	10,153,976
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,674,335	1,674,335
その他（純額）	※1 1,296,043	※1 1,327,404
有形固定資産合計	2,970,379	3,001,739
無形固定資産		
のれん	29,252	31,624
その他	293,103	267,324
無形固定資産合計	322,356	298,948
投資その他の資産	※2 1,750,961	※2 2,268,304
固定資産合計	5,043,696	5,568,993
資産合計	15,345,622	15,722,969

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,485,389	5,282,585
短期借入金	1,485,900	1,495,921
1年内返済予定の長期借入金	67,223	85,586
未払法人税等	3,144	6,776
賞与引当金	33,828	—
その他	223,482	260,580
流動負債合計	7,298,969	7,131,451
固定負債		
長期借入金	61,040	74,381
退職給付引当金	24,997	25,698
役員退職慰労引当金	67,753	69,252
資産除去債務	4,635	—
負ののれん	71,894	77,596
その他	50,843	50,722
固定負債合計	281,164	297,650
負債合計	7,580,134	7,429,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	6,231,730	6,676,276
自己株式	△155,335	△155,162
株主資本合計	7,855,773	8,300,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,845	123,716
為替換算調整勘定	△164,883	△133,973
評価・換算差額等合計	△95,038	△10,257
少数株主持分	4,753	3,633
純資産合計	7,765,488	8,293,868
負債純資産合計	15,345,622	15,722,969

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	2,567,806	4,073,826
売上原価	2,402,175	3,501,036
売上総利益	165,630	572,789
販売費及び一般管理費	※ 515,173	※ 484,782
営業利益又は営業損失 (△)	△349,542	88,006
営業外収益		
受取利息	5,306	5,900
受取配当金	2,412	2,741
持分法による投資利益	13,809	7,374
受取賃貸料	5,044	5,044
その他	17,233	13,643
営業外収益合計	43,807	34,704
営業外費用		
支払利息	5,882	5,454
賃貸費用	2,676	2,850
為替差損	13,562	51,889
その他	3,245	157
営業外費用合計	25,366	60,351
経常利益又は経常損失 (△)	△331,102	62,360
特別利益		
固定資産売却益	2,429	—
貸倒引当金戻入額	11,328	—
特別利益合計	13,757	—
特別損失		
固定資産除売却損	673	317
投資有価証券売却損	—	1,203
投資有価証券評価損	—	610
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,635
その他	—	652
特別損失合計	673	7,419
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△318,018	54,940
法人税、住民税及び事業税	3,021	1,975
法人税等調整額	△46,920	6,866
法人税等合計	△43,898	8,842
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,098
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,160	823
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△272,959	45,274

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△318,018	54,940
減価償却費	55,852	53,855
のれん償却額	2,371	2,371
負ののれん償却額	△5,701	△5,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,328	1,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,810	33,828
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,400	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,612	△701
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,907	△1,499
受取利息及び受取配当金	△7,718	△8,641
支払利息	5,882	5,454
為替差損益(△は益)	8,863	32,629
持分法による投資損益(△は益)	△13,809	△7,374
固定資産売却損益(△は益)	△2,417	—
固定資産除却損	661	317
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,203
投資有価証券評価損益(△は益)	—	610
その他の損益(△は益)	1,123	△277
売上債権の増減額(△は増加)	2,690,972	△635,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153,735	△147,620
リース投資資産の増減額(△は増加)	47,731	△34,513
その他の資産の増減額(△は増加)	232,304	42,016
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,453,378	201,787
その他の負債の増減額(△は減少)	72,087	△68,174
小計	181,859	△479,315
利息及び配当金の受取額	8,426	8,893
利息の支払額	△5,993	△5,470
法人税等の支払額	△9,079	△4,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,213	△480,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△11,800
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有価証券の取得による支出	—	△203,136
有形固定資産の取得による支出	△14,831	△19,655
有形固定資産の売却による収入	2,686	—
投資有価証券の取得による支出	△3,289	△3,350
投資有価証券の売却による収入	—	7,200
長期貸付金の回収による収入	2,072	3,255
その他	△105	836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,467	△216,649

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	116,000	△10,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,924	△31,704
自己株式の取得による支出	△253	△173
配当金の支払額	△74,632	△55,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,190	△97,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,768	△2,813
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	275,704	△797,985
現金及び現金同等物の期首残高	3,049,328	3,280,633
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	44,241	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,369,274	※ 2,482,647

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、損益への影響はありません。また、期首の利益剰余金が433,853千円減少しております。 (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前四半期純利益が4,635千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,635千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令等5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。 なお、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
(賞与引当金) 前連結会計年度においては、連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定しておりましたので、前連結会計年度に属する額を流動負債の「その他(未払費用)」として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定しておりませんので、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間に属する額を「賞与引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,384,158千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,345,703千円 であります。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 754,515千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 749,111千円
※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、満期日に決済が行われたものとして処理し ております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日 満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれ ております。 受取手形 168,986千円	—————

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次の とおりであります。 給料及び手当 210,893千円 賞与引当金繰入額 32,551千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,862千円 退職給付費用 18,443千円	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次の とおりであります。 貸倒引当金繰入額 675千円 給料及び手当 186,320千円 賞与引当金繰入額 23,025千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,017千円 退職給付費用 13,813千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)
現金及び預金勘定 3,389,274千円	現金及び預金勘定 2,504,447千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △21,800千円
現金及び現金同等物 3,369,274千円	現金及び現金同等物 2,482,647千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日
至 平成22年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,605,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	281,983

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	55,967	6	平成22年4月30日	平成22年7月28日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首の利益剰余金が433,853千円減少しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,490,057	77,749	2,567,806	—	2,567,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,845	4,845	(4,845)	—
計	2,490,057	82,595	2,572,652	(4,845)	2,567,806
営業利益又は営業損失(△)	△365,011	15,257	△349,753	211	△349,542

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 製造販売事業……………産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売

(2) 賃貸・保険サービス事業……………産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、ウエルドシステム、メカトロニクスの製造販売及び産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルラインシステム、電子制御機器・部品の販売を行っております。中国においては、溶接機器及び自動車生産ライン等の製造販売を行っております。タイにおいては、産業機械の据付工事を行っております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,845,859	63,062	84,378	3,993,300	80,525	4,073,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,295	12,261	—	42,556	5,718	48,275
計	3,876,155	75,323	84,378	4,035,857	86,244	4,122,101
セグメント利益	59,767	10,161	8,454	78,384	13,880	92,265

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	78,384
「その他」の区分の利益	13,880
セグメント間取引消去	△1,886
のれんの償却額	△2,371
四半期連結損益計算書の営業利益	88,006

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 832.35円	1株当たり純資産額 889.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,765,488	8,293,868
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,753	3,633
(うち少数株主持分)(千円)	4,753	3,633
普通株式に係る純資産額(千円)	7,760,734	8,290,234
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	9,323,817	9,324,300

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失 29.27円	1株当たり四半期純利益 4.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△272,959	45,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△272,959	45,274
普通株式の期中平均株式数(株)	9,324,887	9,324,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 9 月 4 日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 林 伸 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9 月 3 日

株式会社ナ・デックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年9月10日
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑 原 敏 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長桑原敏郎は、当社の第61期第1四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。